

## 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業一覧

(歳入)

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 40,155 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 623,607 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化分の市 町村交付金)	その他
社会福祉	老人保護事業	42,325	0	0	9,913	3,562	28,850
	障害者自立支援給付事業	120,653	90,498	0	0	3,314	26,841
	障害者地域生活支援事業	3,134	1,023	0	0	232	1,879
	障害児通所給付費等事業	4,851	3,605	0	0	137	1,109
	すこやか育児手当事業	1,985	0	0	0	218	1,767
	児童保育委託事業	98,707	69,321	0	4,821	2,700	21,865
	町立保育所児童運営事業	0	0	0	0	0	0
	放課後児童健全育成事業	5,507	3,283	0	0	244	1,980
	小計	277,162	167,730	0	14,734	10,407	84,291
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	51,871	26,141	0	0	2,828	22,902
	後期高齢者医療費	82,661	0	0	0	9,084	73,577
	後期高齢者医療特別会計繰出金	24,171	17,672	0	0	714	5,785
	介護保険特別会計繰出金	110,915	4,223	0	0	11,725	94,967
	小計	269,618	48,036	0	0	24,351	197,231
保健衛生	福祉医療給付事業	41,275	17,741	0	0	2,586	20,948
	予防接種事業	10,381	442	0	296	1,060	8,583
	健康診査事業	8,243	109	0	2,916	574	4,644
	母子保健指導事業	2,853	22	0	0	311	2,520
	医療推進事業	14,075	0	6,200	0	866	7,009
	小計	76,827	18,314	6,200	3,212	5,397	43,704
合計		623,607	234,080	6,200	17,946	40,155	325,226

※本資料は、「社会保障・税一体改革大綱」(平成24年2月17日閣議決定)により、増収となる地方消費税交付金の使途を明確にするために作成したものです。

※平成26年度の引上げ分に係る地方消費税交付金の額は、総務省自治税務局都道府県税課長通知(平成26年1月24日総税都第2号)により算出しました。

※引上げ分の地方消費税交付金については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」旨地方税法に明記されております。